

録画配信 **上下水道維持管理**

つぶやき 蛇口から水が出る、当たり前を守るには…

戸田の会 矢澤 青河 議員

Q 老朽化が加速する、管路の維持管理は

A 優先順位を定め計画的に維持管理を実施

議員 私たちの生命線である上下水道は、老朽化や耐震化、収入減や人材不足など深刻な課題がある。能登半島地震では、約14万戸の断水、その復旧(一部)に5カ月も要し、政府は全国の水道施設の緊急点検や来年度予算へ耐震化対策など約60億円を計上した。緊急性の高まる上下水道管路の本市の現状と今後は。

水安全部長 現状は下表のとおり。今後については、長期的な方向性や目標を定めた水道・下水道ビジョンに基づき、耐震化や老朽管の更新を実施する。

議員 徹底的なDXを進める自治体もあるが、本市における上下水道施設の健全な維持管理に係る対策は。

水安全部長 上水道は、令和5年度に策定した水道管路更新計画に基づき更新を図っており、毎年市内全戸に音聴による漏水調査を実施している。下水道では、緊急輸送道路上の管路や避難所などから排水を受ける管路にマンホールの浮き上がり防止対策などの耐震化を図っている。

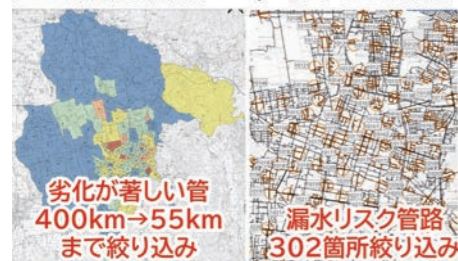
議員 8年間で本市の水道事業の純利益は半分に。水道の厳しい状況や重要性について市民へ丁寧な説明を。

水安全部長 広報紙「みずのめぐみ」やホームページなどで管路更新の重要性について情報発信を行っているが、より伝わりやすい表現方法について検討を行う。

戸田市の上下水道管路の状況(R5.3)	総延長			耐震化率	老朽化率
	上水道	下水道	合計		
	325km	312km	637km	53.2%	29.4%
				15.5%	15.2%

会津若松市 水道DXの事例抜粋

AIを活用した管路劣化度調査 4事業者共同発注衛星による管路診断



録画配信 **買い物困難者支援**

つぶやき 切実な願いをカタチに！

公明党 みうら 伸雄 議員

Q 必要な地域へ移動スーパー事業の実施を

A 民間企業の協力を得ながら対応していく

議員 近くにスーパーが無いという切実な問題に対し、買い物困難者支援の観点から移動スーパー事業の実施について伺う。

健康福祉部長 市内では株式会社ローソンによる「ローソン移動販売」が上戸田の「戸田ほほえみの郷」、氷川町の「戸田ケアコミュニティそよ風」、新曾南の「戸田中央リハビリテーション病院」、新曾の「あいらの杜北戸田駅前」の4カ所で提供されており、施設の入居者、利用者のみならず、近隣の居住者なども利用できるものとなっている。いずれの施設も施設側からローソン移動販売サービスへの打診に基づき展開されており、本市との連携協定に基づくものではない。

議員 本市としても移動スーパーのニーズを調査し、買い物困難者支援が必要な地域へ、企業との協力のもとで推進すべきと考えるが見解は。

健康福祉部長 本市では、令和5年度に高齢者が抱える困りごとの調査、いわゆるニーズ調査を実施した。笹目地区と美女木地区で高齢者が抱える困りごとの上位に「買い物」が挙がっている事を確認している。引き続き地域の要望を踏まえ、移動スーパーを含め、生活支援コーディネーターと共に民間企業の協力を得ながら対応していく。



買い物困難者支援となる移動スーパー

録画配信 **防災・減災対策**

つぶやき 大地震・気象災害「家族防災計画」大事だよ!!

公明党 みうら よし かつ 三浦 芳一 議員

Q 「災害ケースマネジメント」の推進を求める

A 重要な仕組みと認識、調査研究していく

議員 被災者の個別の課題に合わせ、伴走型で生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」の推進を。

危機管理監 被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントする取り組みで、重要な仕組み。調査研究していく。

議員 ブラックアウト訓練の推進を。

危機管理監 訓練内容や時期を精査しつつ、未実施地区を対象に実施していく。



ブラックアウト訓練の推進を

Q 「トイレトレーラ」の整備を求める

A 今後研究していく

議員 イベント時の「臨時トイレ」としても活用できる。消防庁の「緊急防災・減災事業債」適用で自治体負担率は実質3割、トイレトレーラの整備を求める。

危機管理監 下水道が使用できない場合に、衛生的なトイレ環境が確保できるため、今後研究していく。

その他の質問

Q さらなるヤングケアラー支援を。

A 関係機関とのさらなる連携など、支援体制の強化を図る。

録画配信 **震災の倒壊死**

つぶやき 震災死は防げる死！迷わず耐震診断を!!

戸田の会 さか い いく ろう 酒井 郁郎 議員

Q 住宅耐震化、住民による救助の推進を

A 補助拡大や救助訓練の実施を検討する

議員 大地震のたびに多くの人が亡くなるのが繰り返されている。住宅耐震化の徹底と、迅速な救助活動で、震災死は防止できる。住民の生命・財産を守る政策に予算をかけるべき。①耐震診断と簡易耐震改修の無料化②新耐震家屋も補助対象に③対象世帯へのプッシュ型周知は④住民へ救助訓練の実施を。

都市整備部長 ①耐震診断の無料化は考えていない。簡易耐震改修は慎重に判断②事例などを参考に研究する③職員の直接訪問などを行う。

危機管理監 ④自主防災会、地域住民に救助活動へ協力してもらう想定。また、備蓄品の操作訓練の実施を検討する。

大震災時における戸田市の被害想定

木造家屋数	41,715 戸
倒壊数	約2,700 戸
死者数	80~265 人

本市においても多くの死者が見込まれる

Q 水辺空間の計画変更は

A 詳細は今後検討する

議員 戸田駅東口エリアで水辺公園整備の計画がある。水辺は心地良いが、水辺空間の整備は難しい。市内にも水を止めた人工水路が散見され、草が生え、ごみがたまっている。水はあっても生き物が住めず、管理しきれない等が予測できるなら計画変更すべきでは。

水安全部長 虫・ネズミ、ごみや漂流物、草の繁茂、汚泥、病原体への対策、水源・水質の確保等、維持管理費の増加が想定される。詳細は今後検討する。